

## 1

## 株式会社日清製粉グループ本社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業から排出される温室効果ガスの全体像を把握することにより、当社グループの事業と環境とのつながりを見える化する。</li><li>● グループの事業から排出される温室効果ガスの特徴から長期的な環境負荷削減戦略につなげる。</li><li>● 当社グループの事業に係わるサプライチェーンからの温室効果ガス排出に対するステークホルダーの関心に応える。</li></ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● グループの長期目標設定のための基礎情報とする。</li><li>● 技術開発や商品開発、設備投資などに役立てる。</li><li>● 各種アンケート・調査への回答対応。</li></ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 認識していなかった事業による環境への影響やグループに係わるバリューチェーン全体の中で環境負荷が比較的高い段階を把握できるため、環境負荷低減施策の選択肢が増えた。</li></ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● グループ内で運用している環境データ集計システムのデータおよび、グループ事業会社から収集したデータを環境専門部署で集計。</li></ul>

## 2

## 株式会社日清製粉グループ本社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 算定により明らかになった負荷が大きい段階における環境負荷低減策を具体的に検討する。</li> <li>● スコープ1・2では電力やエネルギー使用の効率化により、環境負荷とコスト削減が両立できるため、今後も取り組みを推進する。</li> <li>● スコープ3で大きな影響がある原料調達に関し、当社が直接削減できない原料の影響も大きいため、ほかの選択肢も含めて全体として削減量を下げる方法を検討する必要がある。</li> </ul>
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加熱調理を必要とする製品は、使用段階の環境負荷が大きいため、算定要素を多くするとその他の排出量が見えなくなることが分かった。算定項目や推定値の前提条件も影響するため、直接的な削減策（省エネや時短調理など）とともに、算定精度の向上が今後の課題と思われた。</li> <li>● 当初排出量削減の強みになると考えていた対象製品・サービスの分野について、算入が難しい場合があることが分かった。</li> </ul>
⑦ その他 (任意)	

## 3

## 株式会社日清製粉グループ本社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2017年4月～2018年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原料、包装材の調達量	● 原料調達に係る排出原単位
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● 投資金額当たり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 影響が小さいため除外	—
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主としての製品出荷量および輸送距離	● トンキロ法
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 排出物重量	● 重量当たり原単位
カテゴリ6「出張」	● 従業員の出張に伴う支払費用	● 従業員当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員の出張に伴う支払費用	● 従業員数、平均勤務日数あたり原単位
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● リースによる使用はScope1,2に含む	—
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当なし	—
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当製品の標準的な加工方法からエネルギー量を算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 該当製品の標準的な調理方法からエネルギーを算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品の包材重量から算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当なし	—
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	—
カテゴリ15「投資」	● 影響が小さいため除外	—
「その他」	● 該当なし	—

# 4

# 株式会社日清製粉グループ本社

## サプライチェーン排出量算定結果

